

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年5月13日 第7号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア政府が国民150万人に雇用支援

5月4日付コメルサントによれば、アントン・コチャコフ労働大臣は、政府の労働市場支援プログラムに900億ルーブル以上が拠出され、国民約150万人が対象となる予定であると発言した。また同大臣は、労働市場の状況は「十分に安定している」との見解を示した。同大臣によると、失業者は増えておらず、現在の失業者数は310万人、「休業中」労働者は9万8,000人、「短時間(パートタイム)」労働者が約11万人となっている。連邦国家統計局によると、3月の失業率は4.15%であった。専門家によると、失業率は安定しているものの、3月の労働力需要(就業者数+欠員数)は2月に比べて0.5%減少したとされる。

3月のドイツの対ロシア輸出額、大幅減

3月のドイツの対ロシア輸出額は、ドイツ連邦統計局(Destatis)のデータによると前月比62.3%減の9億ユーロ、ドイツ東方ビジネス協会(OAOEV)によると前年同期比58%減であった。制裁、物流と資金調達の問題、撤退するドイツ企業の増加が影響した形だ。その一方でエネルギー・資源価格が急騰したため、ロシアからの輸入額は前月比2.4%減、前年同期比44%増の36億ユーロに達し、ドイツの対口貿易収支は大幅な赤字に陥った。しかし、OAOEVは、企業にエネルギー禁輸の負担を強いることなく必要な調整のための猶予を与えたことは適正であると指摘し、新たな調達先の開拓が進めば、対口貿易赤字は年末までに大幅に縮小する見通しとの見方を示した。

※情報源 2022.0504 コメルサント、2022.05.10 タス

自動車需要が低迷

5月5日付コメルサントが伝えるアフスタットのデータによると、ロシアにおける4月の乗用車(新車)販売台数は2万7,200台で、3月に比べて65.5%減少した。なお、3月末には需要が若干増加したが、その理由は同月のピーク時に比べて価格が下がったためとみられる。ただし、専門家の見解によると、これは需要の回復とはいえない。現在新車が購入されているのは供給再開の見通しが立たないためであり、しかも購入者に確実な収入がある場合や起業のためどうしても車が必要である場合などに限られる。専門家によると、現在はすべてのブランドの新車在庫があるものの、その数は大幅に減少しているという。ディーラーの在庫は事業規模に応じて2~5カ月で底をつく見通しである。

3月の米国の対ロシア輸出額、大幅減

3月の米国の対ロシア輸出額は1億110万ドルで、2月の4億9,750万ドルから80%近く減少した。3月の輸出額は少なくとも2002年以降で最低の金額となった。一方、ロシアからの輸入額は2月の25億8,000万ドルから3月には27億5,000万ドルに増加した。その主な理由は、原油の輸入額が6,300万ドルから3億6,300万ドルに増加したことにある。米国からの輸出が大幅に減少した品目は、自動車(2月8,300万ドル→3月2,000万ドル)、医薬品(6,000万ドル→1,400万ドル)、機器(内燃機関、ターボジェットエンジン、農機、掘削機器など、9,000万ドル→2,000万ドル)など。

※情報源:2022.05.06 RBK、コメルサント

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガスプロム、ノルドストリーム2を内需のために利用

5月5日付フォーブズによれば、ガスプロムは「ロシア北西部へのガス供給を拡大するため、当社はノルドストリーム2パイプラインの国内陸上区間の余剰輸送能力を利用することを決定した」と発表した。同社の説明によると、この決定が下された理由は、現在は「ノルドストリーム2の海底区間が利用されていないため」である。なお、今後、ドイツが同パイプラインの認証手続きを再開したとしても(ロシアによる「ルガンスク人民共和国」及び「ドネツク人民共和国」の承認を受け、ドイツは2月末に認証手続きを停止)、フル稼働させることができるのは2列のうち1列のみになるという。同パイプラインの輸送能力は年間550億m³で、レニングラード州キングセツプ地区のコンプレッサーステーション「スラヴァヤンスカヤ」を起点とし、ドイツのバルト海沿岸に至る。現在、同パイプラインは両列ともにガスが充填され、操業可能な状態になっている。

Shell、ロシアのガソリンスタンドチェーンを売却

5月5日付フォーブズによれば、5月5日Shellのロシア従業員に対し、ガソリンスタンド事業の売却先が見つかったことが伝えられた。まだ契約は締結されておらず売却先も公表されていないが、売却先はルクオイルの可能性もある。現時点でルクオイルは取材に応じていない。Shellは、従業員に2022年末まで現在と同じ給与を支払うことを条件に、すべてのガソリンスタンドを従業員とともに売却する。同社はロシアの28都市において370以上のガソリンスタンドを展開しているが、その一部は同社所有、一部はフランチャイズである。ある関係者によると、Shellはガソリンスタンドと合わせて潤滑油工場も負債とともに譲渡したい考えであるという。

ハンガリー政府とロスアトムがパクシュ原発Ⅱ建設プロジェクトにつき協議

5月5日付Neftegas.ruによれば、ハンガリー外務省は、イスタンブールにおけるロスアトムのアレクセイ・リハチョフ総裁との会談後、ハンガリーとロシアの共同原発建設プロジェクトはEUの制裁の対象ではないと発表した。会談では、ハンガリーのパクシュ原発の5号機と6号機の建設について協議が行われた。ロスアトムはハンガリー側に対し、同社は技術的観点から引き続きこのプロジェクトへの投資を行うことが可能であると伝えた。現在、パクシュ原発はハンガリーで稼働中の唯一の原子力発電所で、同国の発電量の50%以上を担っている。2014年末、ロスアトムとハンガリーのMVMが同原発の5号機と6号機(VVER-1200第3世代+)の建設に関する合意を交わした。

中国CNPC、ロシア産ガス・石油を割引価格で購入の予定なし

5月6日付コメルサントによれば、香港公共放送RTHKが、CNPCの柴守平(Chai Shouping) CFOの上記発言を伝えた。同CFOはさらに、CNPCは制裁の有無にかかわらず既存の契約の枠内でロシアと協力しており、決済はドルまたはユーロ建てで行っていると述べた。2月4日、CNPCはガスプロム及びロスネフチとガス及び石油の中国向け輸出入に関する長期契約を締結した。1~4月でCNPCとガスプロムの長期契約に基づく「シベリアの力」パイプラインによるガス輸出力は約60%増加した。

4月の石油・ガス部門からの追加予算収入、想定を下回る

5月6日付コメルサントによれば、ロシア財務省の発表によると、油価上昇に伴う4月の石油・ガス部門からの追加予算収入は想定より1,331億ルーブル少なかった。1カ月前には4月の追加収入は7,984億ルーブルに達するものと見込まれていたが、実際には6,653億ルーブルにとどまった。なお、5月の追加収入は4,140億ルーブルと想定され、さらに低下するものと考えられる。

ドイツのVNG、ロシアのスキームでガス代金支払いへ

5月10日付EXPERTによれば、ドイツの大手天然ガス輸入事業者であるVNG(Verbundnetz Gas AG)は、ルーブルへの換金とガス代金支払のためにユーロをガスプロムバンクに送金する意志を示している。同社によれば、ガスプロ

ムバンクの口座開設はスムーズにできたとしている。同社は裁法を遵守しながら、ドイツへのガス供給を行うことは可能だと主張している。

(2) 食品

Coca-Cola、ロシアから完全撤退の可能性

5月4日付コメルサントによれば、米飲料大手Coca-Colaのジェームズ・クインシーCEOは、ウクライナにおける紛争が長引けば同社はロシアから完全撤退すると発言した。同CEOは、同社の撤退がロシア当局に強い圧力をかけることはないとの見解を示している。

コーヒー会社Paulig、インドの実業家にロシア事業売却

5月5日付コメルサントによれば、フィンランドのコーヒー会社Pauligは、トヴェリの焙煎工場や従業員200人を含むすべてのロシア事業をMilagro Beverage Companyのヴィカス・ソイ社長（インド国籍）に売却した。Pauligによると、商標権や製造法は譲渡されず、同社のブランドのロシア市場における流通は数カ月以内に停止される。取引金額は公表されていない。同社の2021年の売上高に占めるロシア事業の割合は5%未満であった。メディアやSNSの情報によると、ソイ氏は30年以上ロシアに居住し、2000年以降、メガポリス（オーナーはロシアの富豪イーゴリ・ケサエフ氏とセルゲイ・カツィエフ氏）の食品事業を率いていたとされる。ソイ氏は2016年からMilagro Beverage Companyを経営し、ロシアにおいてインスタントコーヒー（Milagro、D'Arte、Belagio）を販売している。

KFCとPizza Hutのフランチャイズオーナー、ロシア事業の売却ならず

5月6日付フォーブズによれば、ロシアでKFCとPizza Hutの267店舗を所有するポーランドのAmRest社は投資ファンドVTBキャピタルに事業を売却しようとしていたが、4月にEUが発動した制裁措置により頓挫した。両社はロシアのウクライナ侵攻前からこの取引について合意していたが、4月8日にEUがVTBとのあらゆる取引を禁止したため、AmRestはこの取引を断念せざるを得なくなった。現在、同社はロシア事業の新たな売却先を探している。

(3) IT・ハイテク

米エンジニアリング大手Emerson、ロシアからの撤退を決定

5月4日付コメルサントが伝える米国のEmerson Electricの財務報告書によると、同社はロシアにおける事業を停止し、子会社メランの売却について検討している。同社はロシア市場撤退に伴い資産を譲渡し、現地従業員の雇用を維持する予定である。同社は商業施設や住宅のオートメーション・ソリューションの製造・開発を手がけ、世界各国の子会社は200社以上に上る。2019年の売上高は184億ドルであった。

TeamViewer、ロシアとベラルーシから撤退

5月5日付コメルサントによれば、リモート接続ソリューションを手がけるドイツのTeamViewerは、ウクライナにおける紛争によりロシアとベラルーシから撤退することを正式に発表した。同社は両国の顧客との契約をすべて解除している。制裁の対象でなく同社製品の不正使用にも関係しない現行のサブスクリプションについては、有効期限まで利用可能。

(4) 金融

Coinbase、ロシア国民のアクセスを制限

5月5日付コメルサントによれば、米暗号資産（仮想通貨）取引大手Coinbaseは、ロシアの一部のユーザーに対し、アカウントのブロックに関する通知を送付した。この通知によると、1万ユーロを超える資産を有するユーザーはウォレットアドレスへのアクセスが制限されるため、5月31日までの出金が推奨されており、出金しない場合は凍結されるとい

う。同社は現時点で本件に関する正式なコメントを出していない。

ルクオイル、ロンドン証券取引所におけるADR上場廃止

5月5日付OilCapital.ruによれば、ルクオイルはおそらく2022年6月6日をもってロンドン証券取引所における米国預託証券(ADR)の上場を廃止する。ADR保有者は、2022年12月30日まで同社の普通株式に転換することができる。4月16日、プーチン大統領は、ロシアの発行体の株式の預託証券の外国証券取引所における上場及び取引を禁止する法律に署名した。外国で預託証券が取引されているロシアの企業や銀行は、上場廃止及び株式への転換を行わなければならない。ロシアの発行体には、預託証券の上場に関する契約の解除に5営業日、中銀への通知(証拠書類を添付)に5営業日が与えられる。

EBRD、ロシアの全プロジェクトから「可及的速やかに」撤退

5月11日付コメルサントによれば、米欧州復興開発銀行(EBRD)は、近い将来ロシアにおける資産をすべて引き揚げ予定である。同行はモスクワ・クレジットバンク(MKB)やモスクワ証券取引所の株式を保有している。

(5) 物流・航空

ロシア鉄道の貨物輸送量が引き続き減少

5月4日付コメルサントが伝えるロシア鉄道のプレスリリースによると、同社の4月の貨物輸送トン数は前年同月比5%減の1億240万t、輸送トンキロは前年同月比1.3%減の2,225億トンキロであった。トン数が大幅に減少した品目は、穀物(19.2%減の760万t)、木材(15.6%減の1,210万t)、鉄スクラップ(13.8%減の400万t)、非鉄・硫黄鉱石(9%減の590万t)。ウクライナ侵攻を背景に、専門家は同社の2022年の貨物輸送トン数は2~7%減少する可能性があるものと推計している。国内運輸業界全体の損失額は25~40%に達する可能性があるが、最も多大な損失を被るのは海運及び航空会社とされる。

オーロラ航空、航空機不足に直面

極東を中心に活動するオーロラ航空が航空機不足に直面している。機材繰りの困難はロシアの航空産業に対する制裁の影響によるものだ。ヤクーツク空港には、制裁による部品・整備不足で飛行できない航空機が3機待機しているという。西側の企業は、外国製航空機のスペアパーツや部品のロシアへの供給を停止し、メンテナンスも拒んでいる。ロシア航空管理庁によると、2月中旬時点でオーロラ航空の総保有機材は90機で、うち50機が外国製である。最初にカナダのボンバルディア製機材のメンテナンスが難しくなったため、オーロラ航空は他社の機材で代替している。5月に同社はイルクーツクのアンガラ航空と機材貸与に関わる協定を結んだ。また、2022年夏にはSiLA航空の機材による運航が開始される。4月初め、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表は、産業商業省と運輸省に対し、共同でオーロラ航空にロシア製航空機を優先的に確保するよう要請している。

※情報源:2022.05.06 RBK、コメルサント

(6) その他

鉄鋼メーカーTata Steelがロシア産原料炭の輸入を停止

5月4日付OilCapital.ruによれば、Financial Timesがインドの鉄鋼メーカーTata Steelの担当者の話として伝えたところによると、深刻な石炭不足にもかかわらず同社がロシア産原料炭の輸入停止を決定したのは、欧米の二次制裁を恐れたことである。同社はインド最大のロシア産石炭輸入者であり、CoalMintのデータによると、2022年第1四半期の輸入量は61万7,000tであった。同担当者によれば、同社はすでにロシアに代わる調達先を見つけたという。

ロシア国内衣料品売上、2月末以降急減

5月5日付コメルサントによれば、Platforma(VTBとロステレコムの子会社)の調査によると、2月21日~4月10日

のロシアの大手アパレル小売店の衣料品販売額は前年同期に比べて23%減少した。専門家の見解によると、市場低迷の理由は、スペインのInditex (Zara、Massimo Dutti、Bershka)、スウェーデンのH&M (Monki、Weekday、Cos)、ポーランドのLPP (Reserved、Cropp、House)、日本のユニクロなど多くの国際的アパレルブランドがロシア事業停止を発表し、店舗を閉鎖したためとされる。消費者は徐々に国産ブランドにシフトしつつあるが、国産ブランド店の売上が増加している要因は価格の上昇であり、完全にシフトしたと判断するには時期尚早である。Fashion Consulting Group (FCG) のデータによると、ロシア事業を停止した大手アパレルブランドは2021年のロシアのアパレル市場において約20%のシェアを占めていた。したがって、これらの店舗閉鎖により市場が縮小したことは当然といえる。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

非友好国の企業・個人に対する制裁措置に関する大統領令

5月3日、プーチン大統領は、大統領令第252号「一部の外国政府及び国際機関の非友好的行動に伴う対抗的特別経済措置の適用について」に署名した。同大統領令により、制裁対象リストに掲載された非友好国の個人及び法人と、①契約(貿易契約の締結を含む)を結ぶこと、②すでに締結された契約に基づく義務(すでに締結された貿易契約に基づく義務を含む)が部分的または完全に履行されていない場合、当該義務を履行すること、③制裁対象者が受益者となる金融取引を実施することが禁じられることとなった。また制裁対象の個人・法人に対して、④ロシアにおいて製造または採取された製品及び原材料を輸出することが禁止された。ロシア政府は5月13日までに制裁対象リストを承認することになっている。なお、本大統領令の適用第1号として、5月11日、欧州のガス輸入業者31社を制裁対象リストに加えることを承認するロシア政府決定(第851号)が発出された。

※情報源: 2022.05.03 RIA Novostiほか

※大統領令第252号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「21) 2022年5月3日付ロシア大統領令第252号(一部の外国政府及び国際機関の非友好的行動に伴う対抗的特別経済措置の適用)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

※5月11日付ロシア政府決定第851号の日本語仮訳についても日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「23) 2022年5月11日付ロシア政府決定第851号(欧州のガス輸入業者31社への制裁措置)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

非友好国の出資者向けの国外への配当等の利益送金に関わる大統領令

5月4日、ロシア大統領令第254号「特定の外国人債権者に対する企業間の財務的義務の暫定的な履行手順について」が公布された。本大統領令は、①2022年3月1日付大統領令第95号(外貨建て債務のルーブル返済等)、②3月1日付大統領令第81号(外貨の持ち出し及び送金の制限)、③3月31日付大統領令第172号(外国の購入者とのパイプラインガスの決済方法)、④4月1日付大統領令第179号(航空機リース契約に関わる政府の権限拡大)に関して内容が不明確であった点等の不備を補完するものとなっている。例えば、大統領令第95号では、「非友好国」の出資者に対する配当の支払いについては明記されていなかったが、今回の大統領令第254号によって、ロシアの子会社がある外国の出資者宛に配当を送金する場合には、ロシアの銀行に「S」型口座を開設して、ルーブル建てでのみ送金できることが明確になった。その他、大統領令第81号で曖昧となっていた「非友好国」の法人・個人との不動産取引についても本大統領令によって、規制がより明確となった。

※情報源: 2022.05.04 RIA Novosti、イズベスチヤ

※大統領令第254号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「22) 2022年5月4日付ロシア大統領令第254号(非友好国の出資者向けの国外への配当制限等)」。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア産業商業省が並行輸入の対象品リストを承認・公表

5月6日、ロシア連邦への並行輸入が許可される商品及びブランドのリスト(2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号によって承認)が公表された。リストは23ページ、96のHSコードの大分類から成り、数百の世界的ブランドの商品及び素材が掲載されている。リストに入っているのは、電子機器(ガジェットや電子部品を含む)、家具、時計、自動車部品、暖房器具、楽器、カメラ及びビデオカメラ、各種金属製品、武器・弾薬など様々な品目である(ただし、農産物や食品、タバコ、アルコール飲料の並行輸入は模造品増加を引き起こす懸念があるため、農業省等の反対によりリストには含まれていない)。この命令は5月7日に発効したが、ロシアでの事業に関する外国企業の決定次第でリストは変更される可能性がある。対象商品はカザフスタン、中国、トルコ等を経由してロシアに輸入されることが想定されるため、価格は15~20%、高級品では最大50%上昇すると予測する専門家もいる。ロシアでは、世界的ブランドによる投資を誘致し、生産の現地化を進めるというロシア政府の戦略的方針に基づき、2002年から並行輸入が禁止されていた。だが、外国ブランドがロシア市場から次々と撤退を続ける状況下で、そうした方針が無意味になり、禁止が撤回されることになった。リストに掲載された製品の価値は年間1,000億~1,200億ドル、ロシアの輸入高の約50%程度に相当すると推定されている。

※情報源:2022.05.06 イズベスチヤ、2022.05.07 RBK

※並行輸入対象品リストの日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「20)2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号(並行輸入を許可する品目とブランドのリスト)」。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

マントウロフ産業商業相、並行輸入対象品リストからの除外の可能性について言及

5月10日付RIA Novostiによれば、製品が並行輸入の対象になった外国企業より、ロシア産業商業省に対し、並行輸入対象リストから自社ブランドの削除を求める要請は届いていない。デニス・マントウロフ産業商業大臣は「このような申し出があった場合、我々は迅速に対応する用意がある」と述べ、ロシアでの事業の継続もしくは製品の供給再開を決定した企業は、リストから除外される可能性があるという認識を示した。リストは四半期毎または隔月で更新される予定である。

ロシア政府、ルーブル決済実現に向けた作業部会を立ち上げ

5月10日付Business FMIによれば、外貨管理と国際決済の新たなスキームを構築するためにロシア政府内に省庁横断の特別作業部会が組織された。同グループを率いるのはマキシム・オレシキン大統領補佐官で、メンバーにはナビウリナ中央銀行総裁、シルアノフ財務大臣、レシエトニコフ経済発展大臣の他、連邦税務庁、連邦税関庁、連邦金融管理庁などのトップが名を連ねる。この作業部会の使命は、「友好国」とのルーブル及び友好国通貨(人民元やルピー等)での決済、また「非友好国」とのルーブル決済を執行するための基盤を構築することとされている。

※特別作業部会設立に関わるロシア大統領指令(2022年5月9日付第134号)はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202205090006?index=0&rangeSize=1>

(2)その他制裁関連

英国が対ロシア追加制裁を発動

5月4日付コメルサントによれば、英国政府は対ロシア制裁を強化した。新たな制裁措置として、英国企業によるロシア企業へのPR、会計、コンサルティングなどのサービス提供が禁止された(これらのサービス額はロシアによる英国からの輸入額の10%を占める)。また、KAMAZ、全ロシア国営テレビ・ラジオ放送会社(VGTRK)の幹部及び記者、オトクリチエのミハイル・ザドルノフ頭取、ロステクのセルゲイ・チェメゾフ社長、マキシム・オレシキン大統領補佐官、ニコライ・パンコフ国防省次官などが制裁の対象に追加され、英国外務省によると、同国の制裁の対象とされるロシア国民は1,600人以上に達した。

※5月4日に英国政府が発表した対ロ制裁の内容はこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/russia-cut-off-from-uk-services>

英国の追加制裁、CPUメーカーも対象に

5月5日付コメルサントによれば、5月4日に発表された英国の追加制裁により、MCST(CPU「エルブルス」を製造)とバイカル・エレクトロニクス(CPU「Baikal」を製造)が新たに制裁の対象に加えられた。バイカル・エレクトロニクスは英国のARMのアーキテクチャ・ライセンスを取得している(Apple、Nvidia、Qualcomm、SamsungなどのCPUにもARMアーキテクチャが採用されている)。制裁により資産が凍結されるだけでなく技術サービスの提供も制限されるため、両社はARMアーキテクチャを使用することができなくなり、ロシア国内におけるCPU生産が停止される可能性もある。英国企業が提供済みの知的財産ライセンスの取り消しを義務付けられることはないが、新たなライセンス料の支払いには英国金融制裁執行局(OFSI)の許可が必要となる。こうした中、ロシアのCPUメーカーは、特許権侵害も辞さない工場を探すか、あるいはRISK V、MIPS、VLIWのようなオープンソースのアーキテクチャに切り替えるしかない。ただし、専門家らは、切り替えにはCPU全体の再設計が必要であり、2～3年を要する上、最大10億ルーブルのコストがかかるとの見方を示している。

英国、鉄鋼大手エヴラズにも制裁

5月5日付ヴェドモスチによれば、英国外務省は、「エヴラズはロシアの鉄道輪軸の28%、レールの97%を製造している。ロシアはウクライナの前線において軍隊の移動や物資供給に鉄道を利用していることから、同社は極めて重要な企業である」と説明している。また、同社が「ロシア政府にとって戦略的に重要な」分野で事業を行っていることも制裁の理由とされている。同社の筆頭株主はロマン・アブラモヴィチ氏(28.64%を保有)と彼のビジネスパートナーであるアレクサンドル・アブラモフ氏(Abiglaze Ltd.経由で19.32%を保有)。

英国当局がモスクワ証券取引所の認定を剥奪

5月5日付フォーブズによれば、ロシア中銀が2月28日に外国投資家に対して発動した規制により、モスクワ証券取引所における非居住者の証券売却が禁止された。これを受け、英国歳入関税庁は、同取引所は「もはや通常の商業基準に従い機能していない」と判断。今後、同取引所における証券投資には英国の税制優遇措置が適用されないが、資格剥奪日より前に行われた証券投資については従来通りとされる。

対ロシア制裁の件数が1万件を超えた

5月8日付RIA Novostiによれば、ロシア国家院(下院)のヴォロジン議長は、2014年以降、西側諸国が導入した対ロシア制裁が1万128件に達したと自身のSNSに投稿した。これは歴史上どの国に対して導入されたものより多い。このうち7,300件以上が、ロシアによるウクライナ侵攻後に導入されたものだという。

米国政府がガスプロムバンク幹部を制裁対象に加えた

5月10日付FINAM.ruによれば、5月8日、米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、ロシアに対する追加の経済制裁を発表し、ガスプロムバンクを含む複数の金融機関幹部や軍需企業や国営テレビ局3局などを制裁対象に加えた。とくに注目されるのは、アンドレイ・アキモフCEOを含むガスプロムバンクの幹部11名が制裁対象に加えられたことである。これによって、米国はガスプロムバンクが「安全な避難場所ではない」というメッセージを発した形になる。3月31日付ロシア大統領令第172号に従って、EUのパイプラインガスの需要家は4月1日からガスプロムバンクの特別口座への振込によりルーブル建てでガス代金を支払わなければならないことになった。これまで米国を含む西側は、ロシアからEUへの天然ガスの供給が途絶することを警戒して、ガスプロムバンクには制裁を課してこなかった。だが、ロシアからガスを購入する欧州の企業としては、ガスプロムバンクの幹部と何らかの関係をもたざるを得ないケースもあり、その場合、ガスプロムバンクとのあらゆる取引は米国による二次制裁のリスクを伴うことになる、と指摘する専門家もいる。

※5月8日に米国財務省が発表した対ロ制裁の内容はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0771>

フィンランド当局、ロシアの企業と個人の資産を差し押さえ

5月11日付ヴェドモスチによれば、フィンランド当局は、EUによる制裁の一環として、ロシアの化粧品会社Faberlicに

関連する支払が禁止され、フィンランドの銀行口座にある同社の資産が差し押さえられた。これにより同社は現在、入金を待っているフィンランドの4つの組織への支払いができない状態に追い込まれた。またフィンランド当局は、ロシア政府の行動を支持し、ロシア国防省と密接な関係にあるとして、モスコフスキー・コムソモレツ紙のパーヴェル・グーセフ編集長の資産を差し押さえた。フィンランドの制裁リストには、同氏の他、タス通信のセルゲイ・ミハイロフ社長、VGTRK社のオレグ・ドブロジエーフ社長、コムソモリスカヤ・プラウダ紙のウラジーミル・スンゴルキン編集長兼社長、クラスナヤ・ズヴェズダ・メディアホールディングのアレクセイ・ピマノフ社長が含まれている。

リトアニア議会、ロシアを「テロ国家」と認定

5月11日付イズベスチヤによれば、5月10日、リトアニア議会はウクライナへの軍事侵攻に関連してロシアを「テロを支援し実行する国家」と認定する決議案を全会一致で採択、国際法廷を設置し、ロシア高官の不可侵権を剥奪するよう呼びかけた。これに対し、ロシア国家院(下院)は、貿易関係の断絶を含む厳しい報復措置を取る可能性があるとの声明をだした。またロシア外務省のザハロワ報道官は、リトアニア議会の決議を「過激だ」と非難した。リトアニア議会の決議には法的効力はないものの、ロシアとリトアニアの関係をさらに悪化させる要因となりうる。

アルゼンチン大統領、対ロ制裁はすべての国に影響する

5月11日付RIA Novostiによれば、アルゼンチンのフェルナンデス大統領はスペインのテレビ・ラジオ局RTVEに対し、西側諸国の対ロシア制裁は他の国々を脅かしており、ウクライナ情勢は食糧・エネルギー安全保障を危うくしていると語った。同大統領は、欧州訪問中に、スペインのサンチェス首相やフェリペ国王と会談し、世界情勢や対ロシア制裁について話し合い、南米諸国は「現下の状況によって多くのリスクを負わされている」と指摘した。

